

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
株主確定基準日	3月31日 その他必要があるときは、予め公告いたします。
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.aandd.co.jp
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払い配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

AND
A&D Company, Limited



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています

AND 株式会社 **エーアンド・デイ**

第34期 中間報告書

(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

東京証券取引所市場第一部上場
証券コード：7745

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。第34期（平成23年3月期）第2四半期決算をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ基調が継続する中で雇用や個人消費が伸び悩んだことに加え、急速な円高によって先行き不透明感が強まりましたが、政府のエコカー減税や省エネ家電の購入支援策により、消費の底上げ効果もみられました。海外においては、中国では各種景気刺激策が功を奏し、その他アジア諸国においても輸出産業が活況を呈しております。また、米国では緩やかな景気回復がみられ、欧州では財政危機の影響などにより一部で停滞がみられたものの、ドイツなど主要国を中心に堅調な推移となりました。

このような状況の中、当社グループでは、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発に注力し、新規市場の開拓や顧客の獲得にグループを挙げて努めてまいりました。また、新技術を応用したシステム製品の開発に傾注し、自動車関連市場を中心に受注獲得に鋭意努力してまいりました。しかしながら、家庭用血圧計や台秤・電子天秤等の売上はほぼリーマンショック前の状態まで回復したものの、大型の試験機・分析機器などの案件は、受注・売上ともに回復の足取りが鈍く、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,315百万円（前年同期比14.7%増）となり、営業損失は240百万円（前年同期は1,567百万円の損失）、経常損失は460百万円（前年同期は1,468百万円の損失）、四半期純損失は590百万円（前年同期は2,192百万円の損失）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の厳しい業績を踏まえ、株主の皆様への中間配当につきましては見送りとさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期復配を目指し全力を傾注する所存でございます。

今後におきましても、円高や大規模投資の抑制など当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい推移するものと思われま。しかし、計量機器を始めとする当社の主力事業については回復基調にあり、積極的な事業活動を展開して業績回復への道筋を確実なものにしてまいります。

まず既存事業におきましては、当社の収益基盤である計量機器・健康機器は昨年下半年以降、順調に業績が回復しておりますが、新製品の投入など積極的に事業を展開し、市場の維持・拡大を目指してまいります。

一方新規事業におきましては、DSP事業が主な顧客としている自動車業界は、エコカー補助金の終了で再び厳しい状況になりつつありますが、環境問題への対応に起因するハイブリッド車や電気自動車への転換やガソリン自動車の更なる燃費の向上のための開発投資は活発化しつつあり、現在国内外の自動車メーカー等から多数の引合いを受けております。今後はこれを受注・納品に繋げるべく注力してまいります。

また早期黒字転換の実現のため、経費の削減とコストダウンの推進を継続し、経営体質の強化と価格競争力の向上を図ります。

これらの施策によって、第3四半期から第4四半期においては営業黒字となる見込みで、通期業績見通しは連結売上高31,000百万円、営業利益780百万円、経常利益390百万円、当期純利益700百万円を予定しております。

株主の皆様には、今後とも格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 執行役員社長
古川 陽

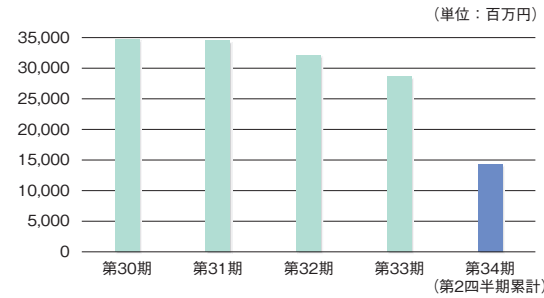
計測・計量機器事業

	売上高 (百万円)	売上高割合	業績のポイント
計測機器	1,562 (前期) / 1,202 (当期)	8.3%	中・小型製品の売上は回復基調にあるものの、大型機器が設備投資抑制の影響で、部門としては前期比マイナスとなった。
計量機器	4,091 (前期) / 5,049 (当期)	35.2%	前年度下半期以降、回復基調が継続している。
DSP事業	1,036 (前期) / 1,619 (当期)	11.3%	認知度の高まり、ラインアップ充実に伴い、引合い・売上ともに向上している。
半導体関連	32 (前期) / 184 (当期)	1.2%	依然として低迷しているが半導体市場の回復に伴い、業績は向上しつつある。
合計	6,711 (前期) / 8,053 (当期)	56.2%	

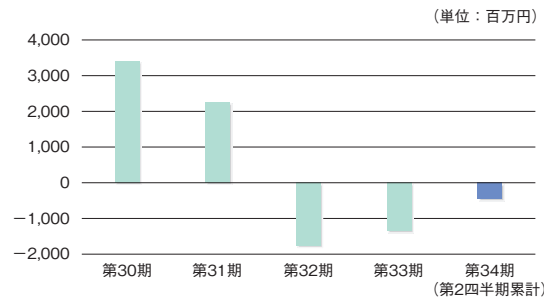
医療・健康機器事業

	売上高 (百万円)	売上高割合	業績のポイント
医療機器	1,114 (前期) / 1,014 (当期)	7.0%	メディカル計量器を中心に国内・海外とも堅調だが、国内での新製品の導入が遅れたため、売上が前年割れとなった。
健康機器	4,660 (前期) / 5,248 (当期)	36.6%	家庭用血圧計は、ロシアの景気回復に伴い売上が急速に回復しているものの、国内および米国が伸び悩み売上が前年同期比12.6%増に留まる。
合計	5,774 (前期) / 6,261 (当期)	43.7%	

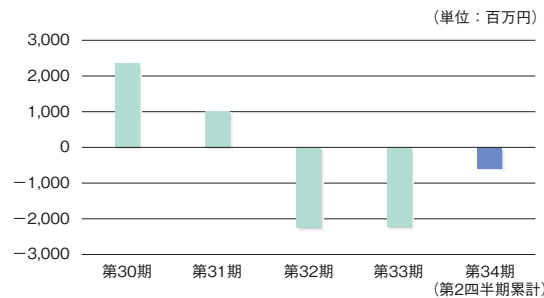
連結売上高



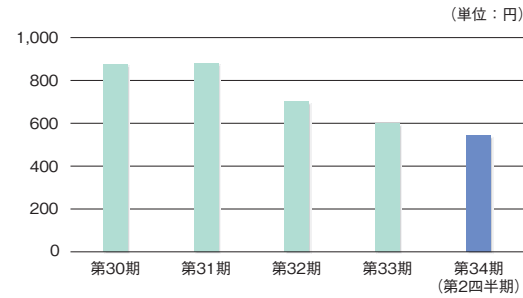
連結経常利益



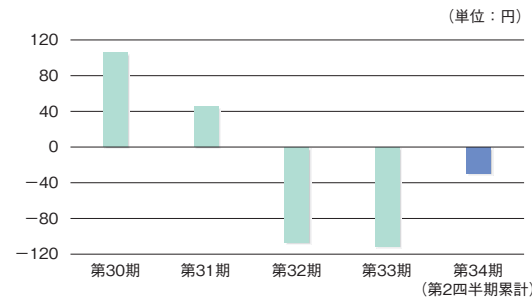
連結四半期(当期)純利益



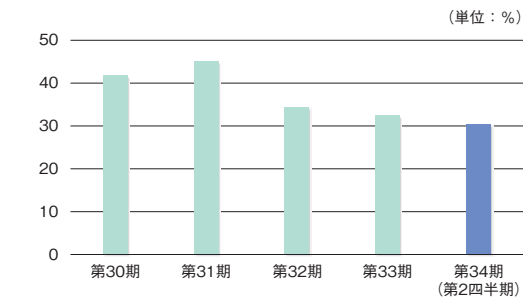
1株当たり純資産



1株当たり四半期(当期)純利益



自己資本比率



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	平成22年 9月30日現在	平成21年 9月30日現在	平成22年 3月31日現在
資 産 の 部			
流動資産	23,593	23,335	24,092
現金及び預金	3,664	3,646	3,787
受取手形及び売掛金	7,568	7,031	8,808
有価証券	0	137	0
商品及び製品	5,137	5,400	4,669
仕掛品	3,622	3,963	3,595
原材料及び貯蔵品	2,562	2,304	2,341
繰延税金資産	103	183	107
その他	1,245	974	1,127
貸倒引当金	△ 311	△ 307	△ 344
固定資産	12,257	13,306	13,046
有形固定資産	8,011	8,439	8,344
無形固定資産	3,105	3,487	3,435
投資その他の資産	1,140	1,379	1,266
資産合計	35,851	36,641	37,138
負 債 の 部			
流動負債	20,848	20,843	21,152
固定負債	4,033	3,885	3,875
負債合計	24,882	24,729	25,027
純 資 産 の 部			
株主資本	12,995	13,630	13,585
資本金	6,372	6,372	6,372
資本剰余金	6,388	6,388	6,388
利益剰余金	1,800	2,436	2,390
自己株式	△ 1,565	△ 1,565	△ 1,565
評価・換算差額等	△ 2,053	△ 1,757	△ 1,513
少数株主持分	27	38	38
純資産合計	10,969	11,912	12,110
負債純資産合計	35,851	36,641	37,138

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期(累計)	前第2四半期(累計)	前期(ご参考)
	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高	14,315	12,485	28,651
売上原価	7,835	7,226	16,445
売上総利益	6,480	5,259	12,206
販売費及び一般管理費	6,721	6,826	13,528
営業損失(△)	△ 240	△ 1,567	△ 1,321
営業外収益	79	396	517
営業外費用	299	297	551
経常損失(△)	△ 460	△ 1,468	△ 1,355
特別利益	2	0	2
特別損失	41	36	49
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 499	△ 1,504	△ 1,402
法人税、住民税及び事業税	110	224	253
法人税等の更正、決定等による増減又は繰戻	△ 13	-	-
法人税等調整額	△ 11	449	569
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 585	-	-
少数株主利益	4	14	11
四半期純損失(△)	△ 590	△ 2,192	△ 2,237

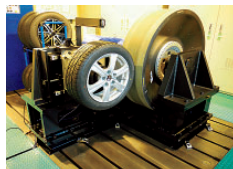
連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期(累計)	前第2四半期(累計)	前期(ご参考)
	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	306	1,323	2,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 451	△ 652	△ 1,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	172	△ 677	△ 942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 143	△ 24	17
現金及び現金同等物の増減	△ 116	△ 30	△ 51
現金及び現金同等物の期首残高	2,846	2,898	2,898
現金及び現金同等物の期末残高	2,730	2,867	2,846

■新製品紹介～転がり抵抗試験機

世界的なエコロジー推奨傾向の中で、自動車の燃費への影響度合いが大きい、タイヤ転がり抵抗の新たな計測と規格化の声が高まり、2009年にタイヤ転がり抵抗試験に関する認証規格であるISO28580やJIS D4234が制定されました。また2010年1月にはJATMA ((社) 日本自動車タイヤ協会) によって、この試験結果をタイヤに表示するラベリング制度が開始されました。このタイヤ性能表記を実現するためにタイヤメーカー各社は従来の試験装置より一桁以上精度が優れた転がり抵抗試験機を導入する必要が生じたわけですが、当社の転がり抵抗試験機は高精度6分力計による計測、剛性の高いフレーム設計、DSPによる高度なデータ補正により、高い精度を実現しております。今後はタイヤの試験研究用から製造ライン向けのタイヤ試験機として拡販を図ってまいります。



転がり抵抗試験機 (試作品)



省燃費タイヤラベル

■研究・分析市場への対応強化

計量機器部門においては、従来の分析用天秤の技術を応用・発展させ、ユニークかつ高性能な分析装置を次々と市場に投入することで、研究機関など分析市場のニーズを掘り起こしソリューションを提供しております。

ピペット用リークテスターAD-1690

従来はピペットのリーク(漏れ)の検査は水を吸入した状態でピペットを放置し、水滴の漏れや水位の低下を目視で確認する方式で、リークの度合いによっては発見できない場合がありましたが、当社リークテスターはピペット内部に発生する負圧を再現し、その圧力変動によりリークを検出する方式で約6秒でリークの良否判定ができる製品です。

ピペット容量テスターAD-4212B-PT・AD-4212A-PT・FX-300i-PT

ピペット容量テスターはピペットから吐出された純水の質量を測定し、付属のソフトウェアで測定された質量と純水の温度、気圧を元に質量から容量への換算を行い、ピペットの吐出量を正確に計測する製品です。またこの製品は米国の国際的な計量計測機器業界のコンファレンスISWM (International Society of Weighing and Measurement) にて、計量計測業界に良い成果を及ぼし、新しい技術的成果に対して贈られる賞「Kardux Cup」を受賞しました(2010年5月)。

高精度分析天秤BMシリーズ

最大分解能2,500万分の1、最小表示量0.001mg (1 μg) の高分解能な天秤です。マイクログラムを計量する際に問題となる各種の外乱(静電気・空気の対流)を低減するために無風イオナイザー・導電性ガラス風防を採用しています。これにより手軽にマイクログラム計測が可能となります。

音叉型振動式粘度計SVシリーズ

粘度計SVシリーズは液体の粘性を測定する機器で、JCSSにおける校正対象機器に相当し、特定標準器へのトレーサビリティ確保が可能な計量器として認められています。既存の粘度計では測定できなかった低粘度の測定、温度変化時の連続した粘度測定、液体が固体に変わる状態変化の連続測定など、既存製品で測定できず問題となっていた研究分野において好評を得ています。



リークテスター



ピペット容量テスター



Kardux Cup



高精度天秤BMシリーズ



粘度計SVシリーズ

- 所在地 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
- 設立 昭和52年5月6日
- 従業員 684名
- 資本金 6,372,303,500円

■株式の状況

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 22,331,500株
- ③ 株主数 4,916名
- ④ 大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持比率
エー・アンド・デイ従業員持株会	1,701千株	7.8%
ビービーエイチフォーファイデリティローブライスクラウド	1,650	7.2
フルカワ	1,533	6.9
ビービーエイチオツペンハイマークエストインターナショナルパリューフアード	1,299	5.2
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	810	3.2
埼玉りそな銀行	606	2.7
ビービーエイチオツペンハイマーマスターインターナショナルパリューフアードエルエルシー	572	2.2
古川陽	490	2.2
足利銀行	490	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	329	1.5

(注) 自己株式は除いて記載しております。

⑤ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
研精工業株式会社	81,800千円	100.0%	電子天秤及び医科用医療機器の製造
リトラ株式会社	200,000千円	100.0%	インクジェットヘッド及び電子式天秤の製造
株式会社オリエンテック	268,640千円	100.0%	計測機器の製造
株式会社サム電子機械	330,000千円	100.0%	各種試験装置の開発、製造、販売
株式会社ベスト測器	20,000千円	100.0%	環境計測機器の製造販売
A&D ENGINEERING, INC.	200千米ドル	100.0%	当社製品の販売
愛安徳電子(深圳)有限公司	45,000千香港ドル	100.0%	家庭用電子血圧計及び計量機器の製造
A&D RUS CO., LTD.	505,247千露ルーブル	100.0%	電子計量機器、健康機器の販売

取締役及び監査役

- 代表取締役 古川 陽
- 取締役 森島 泰信
- 取締役 江頭 昌剛
- 取締役 行成 洋二
- 取締役 中川 常雄
- 取締役 八坂 賢一郎
- 取締役 村田 豊
- 常勤監査役 新井 参治
- 監査役 清水 昌信
- 監査役 大嶋 浩

執行役員

- 執行役員社長 古川 陽
- 常務執行役員 森島 泰信
- 常務執行役員 江頭 昌剛
- 執行役員 行成 洋二
- 執行役員 中川 常雄
- 執行役員 八坂 賢一郎
- 執行役員 村田 豊
- 執行役員 福沢 隆一
- 執行役員 伊藤 貞雄
- 執行役員 高田 信吾
- 執行役員 高永 義男
- 執行役員 古田 晴幸
- 執行役員 板東 修身